

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月6日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）
【会社名】	わらべや日洋株式会社
【英訳名】	WARABEYA NICHIO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妹川 英俊
【本店の所在の場所】	東京都小平市小川東町五丁目7番10号
【電話番号】	042-345-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 森浦 正名
【最寄りの連絡場所】	東京都小平市小川東町五丁目7番10号
【電話番号】	042-345-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 森浦 正名
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	94,250	103,407	186,531
経常利益 (百万円)	2,916	3,019	3,957
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,741	1,776	2,272
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,846	1,779	2,433
純資産額 (百万円)	38,261	40,012	38,848
総資産額 (百万円)	74,865	82,136	71,104
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.84	100.88	129.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	48.7	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,344	7,252	5,749
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	979	1,417	3,280
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	832	1,922	1,788
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,554	10,610	6,711

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.18	62.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、輸出企業の業績や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動により、個人消費に弱い動きが見られました。

食品業界では、消費者の低価格志向が継続する一方で、原材料やエネルギー価格の上昇、景気回復にともなう人材不足など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、主要顧客であるセブン-イレブンの積極的な出店や、チルド温度帯商品の販売伸長などにより、売上を拡大しました。また、今後の売上増加に対応するため、新設の浦和工場（チルド米飯専用工場）で6月から生産を開始しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,034億7百万円（前年同期比91億5千6百万円、9.7%増）となりました。利益面ではパート人件費の増加やエネルギーコストの上昇、香川工場および浦和工場の初期赤字などにより、営業利益は27億4千4百万円（前年同期比1千8百万円、0.7%減）、経常利益は30億1千9百万円（前年同期比1億2百万円、3.5%増）、四半期純利益は17億7千6百万円（前年同期比3千5百万円、2.1%増）にとどまりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

#### [ 食品関連事業 ]

納品店舗数の増加、「おにぎり」や「チルド弁当」などの売上が伸長したことにより、売上高は801億7千4百万円（前年同期比71億2百万円、9.7%増）となりました。一方、営業利益は、増収効果はあったものの、香川工場・浦和工場の初期赤字やパート人件費の増加などの影響を受け20億2千7百万円（前年同期比2億9千3百万円、12.6%減）となりました。

#### [ 食材関連事業 ]

水産加工品の取扱高が増加したことなどにより、売上高は127億2千8百万円（前年同期比8億4千9百万円、7.1%増）となりました。一方、営業利益は、増収効果はあったものの、円安の影響などにより1億6千8百万円（前年同期比1千3百万円、8.8%増）にとどまりました。

#### [ 物流関連事業 ]

セブン-イレブンの店舗増加に伴い、共同配送事業の取扱高が増加したことなどにより、売上高は64億3百万円（前年同期比1億3千万円、2.1%増）、営業利益は1億8千9百万円（前年同期比7千5百万円、66.0%増）となりました。

#### [ その他 ]

食品製造設備事業が好調だったことなどにより、売上高は40億9千9百万円（前年同期比10億7千4百万円、35.5%増）、営業利益は4億6千5百万円（前年同期比2億6千万円、126.5%増）となりました。

## ( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて38億9千8百万円増加し、106億1千万円となりました。

営業活動による資金の増加は72億5千2百万円(前年同期は53億4千4百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益30億1千9百万円および減価償却費21億4千7百万円の計上によるものです。

投資活動による資金の減少は14億1千7百万円(前年同期は9億7千9百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出14億9千9百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は19億2千2百万円(前年同期は8億3千2百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出6億2千5百万円および配当金の支払額6億1千6百万円によるものです。

## ( 3 ) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

当社グループは、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々研究に努めております。

## ( 5 ) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月6日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,625,660	17,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,625,660	17,625,660	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月31日	-	17,625	-	8,049	-	8,143

## (6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	2,195	12.46
株式会社大友アセットマネジメント	東京都中央区銀座2丁目5番18号 銀座白井ビル3階	1,350	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,223	6.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	723	4.10
大友啓行	東京都武蔵野市	520	2.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	480	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	480	2.72
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7番10号	434	2.46
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	430	2.44
メロンバンク エヌエー エージェント フォー クライアント メロン オム ニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	341	1.94
計	-	8,179	46.40

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,223千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	723千株

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループならびにその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、および三菱UFJアセット・マネジメント(UK)から平成26年7月22日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成26年7月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	480	2.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	630	3.58
三菱UFJ投信株式会社	27	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	33	0.19
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	-	-
計	1,172	6.65

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,595,200	175,952	同上
単元未満株式	普通株式 19,260	-	同上
発行済株式総数	17,625,660	-	-
総株主の議決権	-	175,952	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5丁目7番10号	11,200	-	11,200	0.06
計	-	11,200	-	11,200	0.06

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,711	10,610
受取手形及び売掛金	15,712	20,918
商品及び製品	3,178	2,319
原材料及び貯蔵品	902	898
その他	2,600	2,325
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	29,044	37,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,362	43,500
減価償却累計額	24,680	25,465
建物及び構築物(純額)	16,682	18,034
機械装置及び運搬具	17,238	18,845
減価償却累計額	12,473	12,854
機械装置及び運搬具(純額)	4,765	5,990
土地	12,382	12,382
建設仮勘定	545	-
その他	6,417	7,701
減価償却累計額	3,025	3,428
その他(純額)	3,392	4,273
有形固定資産合計	37,768	40,681
無形固定資産		
その他	348	389
無形固定資産合計	348	389
投資その他の資産		
その他	3,945	4,056
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	3,942	4,053
固定資産合計	42,059	45,124
資産合計	71,104	82,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,005	12,748
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	1,244	1,214
未払金	7,044	10,603
未払法人税等	962	1,271
賞与引当金	767	821
役員賞与引当金	-	71
その他	2,906	4,939
流動負債合計	22,031	31,672
固定負債		
長期借入金	4,320	3,725
退職給付引当金	2,023	2,073
資産除去債務	965	1,002
その他	2,914	3,650
固定負債合計	10,223	10,452
負債合計	32,255	42,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	22,546	23,706
自己株式	17	17
株主資本合計	38,722	39,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	127
繰延ヘッジ損益	9	2
為替換算調整勘定	30	1
その他の包括利益累計額合計	126	129
純資産合計	38,848	40,012
負債純資産合計	71,104	82,136

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	94,250	103,407
売上原価	79,878	87,964
売上総利益	14,371	15,443
販売費及び一般管理費	11,608	12,698
営業利益	2,763	2,744
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	231	192
受取賃貸料	78	109
その他	91	136
営業外収益合計	407	444
営業外費用		
支払利息	57	50
固定資産除却損	78	23
賃貸収入原価	44	78
その他	73	17
営業外費用合計	254	169
経常利益	2,916	3,019
税金等調整前四半期純利益	2,916	3,019
法人税、住民税及び事業税	1,338	1,340
法人税等調整額	162	98
法人税等合計	1,175	1,242
少数株主損益調整前四半期純利益	1,741	1,776
四半期純利益	1,741	1,776

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,741	1,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	22
繰延ヘッジ損益	9	12
為替換算調整勘定	81	31
その他の包括利益合計	105	3
四半期包括利益	1,846	1,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,846	1,779

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,916	3,019
減価償却費	1,831	2,147
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	-
賞与引当金の増減額(は減少)	31	54
受取利息及び受取配当金	237	198
支払利息	57	50
固定資産除却損	78	23
売上債権の増減額(は増加)	4,609	5,212
たな卸資産の増減額(は増加)	289	860
仕入債務の増減額(は減少)	2,829	3,745
未払金の増減額(は減少)	2,000	2,675
その他	667	869
小計	5,879	8,035
利息及び配当金の受取額	237	198
利息の支払額	56	51
法人税等の支払額	716	929
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,344	7,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	543	1,499
無形固定資産の取得による支出	20	57
関係会社出資金の払込による支出	147	-
その他	266	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	979	1,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	100
長期借入れによる収入	840	-
長期借入金の返済による支出	685	625
配当金の支払額	526	616
その他	359	581
財務活動によるキャッシュ・フロー	832	1,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,555	3,898
現金及び現金同等物の期首残高	5,999	6,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,554	10,610

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 偶発債務

非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
保証額	969百万円	934百万円

2 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000百万円	5,000百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	-	2百万円

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)
運搬費	5,078百万円	5,681百万円
給料手当及び賞与	2,138 "	2,319 "
役員賞与引当金繰入額	72 "	71 "
賞与引当金繰入額	305 "	329 "
減価償却費	142 "	130 "
賃借料	403 "	431 "

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)
現金及び預金	9,554百万円	10,610百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	9,554百万円	10,610百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	528	30.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	616	35.0	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	73,072	11,879	6,273	91,224	3,025	94,250	-	94,250
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	776	1,389	2,166	7,348	9,514	9,514	-
計	73,072	12,656	7,662	93,391	10,373	103,764	9,514	94,250
セグメント利益	2,321	154	114	2,590	205	2,795	32	2,763

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 32百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	80,174	12,728	6,403	99,307	4,099	103,407	-	103,407
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	934	1,704	2,639	10,019	12,658	12,658	-
計	80,174	13,663	8,108	101,946	14,119	116,065	12,658	103,407
セグメント利益	2,027	168	189	2,385	465	2,851	106	2,744

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 106百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	98円84銭	100円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,741	1,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,741	1,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,614	17,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月6日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。